

令和6年度 堺市障害者自立支援協議会
第1回 強度行動障害支援部会 議事概要

日時 令和6年9月5日(金) 10:00~12:00

場所 堺市役所 本館6階 A会議室

出席者 林(コスモス)、植田(関西大学)、平野・小林(北摂杉の子会)、吉川(アプリコット堺)、
河瀬(堺区地福)、佐門(北区地福)、柳(障害支援課)、川野・川崎(障害者更生相談所)、
石橋(北区基幹)

1. 委員の紹介(資料1)

- ・ 当事者の方にも良い影響となるよう取り組みたい。
- ・ 堺市でも、強度行動障害の方に良い方向で事業が進んで欲しい。
- ・ 強度行動障害の支援について、他市町村でコンサルを行っている。パワーのある堺市という印象を持っている。
- ・ ようやくここまで来たと、喜ばしく感じている。これから良くなるのが楽しみ。

2. 部会設置について(資料2-1)(資料2-2)(資料2-3)

- ・ (部会長) 改めて経過の説明があったが、2年間はコロナ禍で中断。大阪府の事業として北摂杉の子会(以下、専門的法人という)より、話していただいたことが、今に繋がってきた。これから、実際に動きながらどのようにネットワークを繋いでいくのか、発展させたい。

3. 強度行動障害支援体制整備事業の概要(資料3-1)(資料3-2)

- ・ (委員) 事業案について、市の単独事業となるのか。説明のあった大阪府事業との関連について知りたい。
→ (事務局) 堺市で行う事業は今回がはじめて。大阪府の事業をモデルとしている。予算について、国費が1/2、府が1/4、堺市が1/4である。
- ・ (委員) 継続性が大切。3年以降のことが想定されていることで、本気度が違うと思う。将来的にはどう考えているのか。
→ (事務局) 担当の所感として、大阪府の話を知ると、3年後にコンサルを単独で実施することは難しく、堺市でも参画法人がすぐに、コンサルを広げることは難しいと考えている。事業の延長や、国の実施する広域的人材育成と連動しながら組み立てていきたい。
- ・ (部会長) ワーキングでも3年後も見据えて考える必要あると議論してきた。

<大阪府の事業の現状等について>

(専門的法人)

メニューについて補足すると、訪問コンサル、実地研修、実践報告会を効果的に運営するために運営会議がある。大阪府でも同じメニューである。最初の訪問の際に、参画法人よりモデルケースをあげていただき、ある程度、国の研修を標準として、標準的な支援を基礎として取り組んでいるのかを評価し、アセスメントする。

訪問コンサル今回、1年目に最大5回実施予定。回数的に難しいと思うが、初年度の3ヶ月ぐらいは詰めて訪問することが望ましいと考えている。

実地研修 専門的法人が運営しているグループホームで行う予定。どのように利用者が生活しているのか、標準的支援としてどのようなツールを使っているのか、実際に使ってもらうことでイメージしてもらい、具体的に環境整備の取組について学んでいただく。大阪府では、12日間研修期間を設けたが、極端な事業所は毎日別の職員が来ることがあった。コアメンバーの方が学んでいることを、現場の人にも見てもらいイメージを作ってもらおう場と考えている。

実践報告会 法人内部と外部向けにも発信している。参画法人以外にも、オンラインで参加可とした。外部の方にも入ってもらうことで、コンサルを効果的に活用してみようと思ってもらうことに繋がると考えている。参画法人としても根拠を持って伝えられることにもなり、コンサルにも活かせる。

運営会議 大阪府では年2回実施。組織的に標準的な支援を実施できているか。特性の理解、氷山モデル、チームとしての情報共有、対応の共有がどの程度行えているのか。モデルケースの評価を行う。意外と点数は変わらないが利用者の笑顔が増えたことも変化として出てきている。職員のアンケートでは、負担が減った、専門的な知識が増えたという意見がある。

大阪府では、令和2年度はモデル事業。令和3年度から本格始動。コンサルを行った6法人のうち、卒業した2法人は地域でコンサルする力を持っていると思う。ただし、その2事業所は事業以外にも個別でコンサルを受けていたため、基礎ベースができていたという理由も考えられる。一方で、3年目の参画法人については、はじめは標準的な支援も行っていなかったが、予想以上に力をつけてきている。

1年目は、職員ではなく利用者本人が困っていたことに気づくなど、職員の意識が変わった。2年目は、利用者が落ち着いてきたという職員の成功体験。3年目では支援の組み立てができるようになってきているが、来年教える側になれるのかは難しい。大阪府では、今後について広域的に事業の啓発やコンサルをする側の研修など考えている。

- ・ (部会長) 以前にワーキングでの意見として、支援者から当事者の目線が変わるところがスタートで、大切だということを再確認できた。チームとして行うことが大切。コアメンバーだけでなく、現場スタッフと行うこと、組織マネジメントの話が印象に残っている。今回の事業でも確かめながら取り組みたい。今後、参画法人が伝える側になることが目標である。
- ・ (専門的法人) 大阪府の3年目では、訪問コンサル3回、実地研修5回、他府県のコンサル時の同行なども行った。また、参画法人同士、お互いの訪問コンサルに同行して見に来る方法も取っている。3年目になると、はじめて参加した法人から感じたことを伝えてもらうことができている。どの法人も、事業のゴールとして、単にケース検討や困難ケースが解決すればいいというだけでなく、地域を自覚して取り組んでいるため、3年目には焦りを感じている。卒業した2法人には既にコンサルの依頼が入っている。緊張しながらも、必要があれば専門的法人としても同行できると伝えている。組織的にいかにできるか、本気度を試される事業。広域的人材の研修には、今年は大阪府で3名受講。来年は、参画していた法人から選ぶという意見が出ている。堺市でも今後考えられる。
- ・ (部会長) 本日選定会議を行い、専門的法人と参画法人が動き出す。12月の部会では状況が聞けるだろう。
- ・ (委員) 基礎講座、応用講座について、対象者はコアメンバーのみになるのか。
 - (専門的法人) 法人の方にできる限り多く受けてもらい、どのような事業なのか知ってもらいたい。
 - (事務局) 基礎講座はどちらかという、理事法人の在り方も踏まえた内容になるので、法人のコアメンバーが対象。応用講座は多くの方に受けてもらいたい。
- ・ (委員) コンサル1年目は応用講座の前に行うのか。
 - (専門的法人) 訪問した際に、事業所の評価を行ったうえで、内容を踏まえ研修を実施する予定。

→（部会長）基礎講座は、法人としてどのように事業に取り組むのか、参画法人の意識を確認する場。応用講座は、それぞれの参画法人で行う。コアメンバーはもちろん、現場の理解を深め、連携ができるように事例検討を踏まえ考えていけるかと思う。ボリュームがある事業なので、密に付き合うことになる。

- ・（事務局）次回の部会には参画法人の代表も出席。3つの評価指標について確認。事業の進捗確認と考えている。専門的法人からも出席いただきたい。

→（部会長）参画メンバーについて、コアメンバーがない方が良いという意見もあったがどうか。

→（事務局）参画法人について堺市から確認する。

4. その他

- ・ 障害者更生相談所との共催研修について、今年度で3年目。基礎、支援の組み立て、今年度はモデルの当事者の方に来てもらい実際にアセスメントと支援のPDCAサイクルを実施する。このシリーズ研修の1.2年目を受けた方を優先とするが、参画法人で実際に支援の中心を担っている方にも参加していただきたいと考えている。開催は、令和7年2月3日（月）10:00～16:30 堺市産業振興センター。

◎第2回強度行動障害支援部会 開催日程

令和6年12月17日（火）午前